

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 根津 孝規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
営業収益 (千円)	1,804,932	1,924,987	3,920,839
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,264	23,814	201,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	117,832	111,642	592,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,683	246,473	674,811
純資産額 (千円)	2,453,245	1,082,665	1,898,024
総資産額 (千円)	4,404,783	3,147,769	3,992,963
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	3.85	3.56	19.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	33.6	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,749	69,406	24,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,427	538,545	875,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	883,058	663,979	895,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	685,571	433,946	489,140

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	1.44	1.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復や設備投資の増加がみられる一方、輸出や生産は弱含んで推移しており、米中の貿易摩擦に起因する中国経済の減速や、英国のEU離脱問題の影響等により、先行きは一段と不透明な状態が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズゲーム市場におきましては、オンラインクレーンゲームの盛況や訪日外国人観光客を取り込むことで緩やかな復調傾向にあり、さらなる成長が期待されています。また、賃貸住宅市場におきましては、2019年6月の住宅着工戸数が前年同月比0.3%増加となり、前年同月比で3ヶ月ぶりの増加となりましたが、貸家着工戸数は、前年同月比で10ヶ月連続の減少となり、引き続き、今後の動向を注視していく必要がございます。

このような経済状況の中、当社グループは前連結会計年度において成長が見込めない不採算事業を全て整理し、かつ、それらにかかる固定資産の減損処理を実施し、経営成績にかかるマイナス要因を極限にまで減らしております。その上で、主力事業であるプライズ事業、不動産関連事業、投資銀行事業の3つの事業を柱に据え、経営基盤の強化と継続的な収益の拡大に向けた取り組みを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、「プライズ事業」、「不動産関連事業」がグループ全体を牽引し、営業収益は堅調に推移いたしました。また、「投資銀行事業」における成約件数が順調に増加したことにより、営業利益を大きく押し上げております。一方で、一過性の費用として繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額245,825千円を第1四半期連結会計期間より計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1,924,987千円（前年同期比6.7%増）、営業利益2,516千円（前年同期は営業損失89,992千円）、経常利益23,814千円（前年同期は経常損失73,264千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失111,642千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失117,832千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、取扱商品の増加に比べ、受注件数の伸長により、売上高は堅調に推移しましたが、営業拡大による人件費の増加や高騰する配送・運送費がセグメント利益を引き下げることとなりました。

以上の結果、売上高は1,049,601千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は71,855千円（前年同期比15.0%減）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、主に日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、首都圏、近畿圏を中心に営業拡大を継続しており、新規獲得件数及び保証債務残高は順調に推移しております。一方で、契約件数増加に伴う代位弁済立替金の増加による貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の計上に加え、のれんの償却等が影響し、セグメント利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、売上高は624,921千円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は625千円（前年同期はセグメント利益3,306千円）となりました。

投資銀行事業

投資銀行事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM & Aのアドバイザー業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、案件の成約件数が順調に増加したことから、売上高及びセグメント利益ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は81,300千円（前年同期比は895.5%増）、セグメント利益は39,258千円（前年同期はセグメント損失36,608千円）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、株式会社モビぶっくが主に電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、費用の抑制を徹底し、広告運用の最大化を図ることで、新規顧客数は堅調に推移いたしました。一方で、auスマートパス向けアプリ配信事業においては、大幅な分配金の見直しに伴い、収益基盤の再構築が急務となっております。

以上の結果、売上高は86,397千円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益は9,902千円（前年同期比41.4%減）となりました。

イベント事業

イベント事業においては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設等の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、多くの催事・イベントにおいて商品を展開・販売することができましたが、来場者一人当たりの購入金額が当初想定を上回ることができず、セグメント利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、売上高は59,889千円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は7,047千円（前年同期はセグメント損失6,957千円）となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業においては、フォーサイドメディア株式会社が主に音楽関連事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、アーティストのライブ活動・音楽配信・関連グッズ販売を積極的に行っていますが、プロモーション及び販売管理費等を補うまでには至りませんでした。

なお、オリジナルグッズ受注生産販売通販サイト「宝祭堂」は、2019年6月30日をもって全業務を終了し、本事業から完全撤退しております。なお、事業撤退により発生する費用は、すでに前連結会計年度において事業整理損を計上しており、本年度に与える影響はございません。

以上の結果、売上高は2,185千円（前年同期比54.4%減）、セグメント損失は34,357千円（前年同期はセグメント損失39,512千円）となりました。

フィンテック関連事業

フィンテック関連事業においては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がマイニング及び仮想通貨の管理を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、マイニング機器の稼働を全て停止していますが、保有する仮想通貨の売却に伴う売却益を計上したことにより、セグメント利益を確保しております。

以上の結果、売上高は17,284千円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は17,171千円（前年同期はセグメント損失3,510千円）となりました。

その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、貸付金の回収に注力し、販売管理費用の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は3,407千円（前年同期比46.4%増）、セグメント利益は2,310千円（前年同期はセグメント損失10,763千円）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて845,193千円減少し3,147,769千円となりました。主な要因と致しましては、貸付金の減少544,743千円及び繰延税金資産の取り崩しによる減少245,825千円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて29,834千円減少し2,065,104千円となりました。主な要因と致しましては、借入金の減少87,927千円及び前受収益の増加66,702千円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて815,359千円減少し1,082,665千円となりました。主な要因と致しましては、子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少553,595千円、親会社株主に帰属する四半期純損失111,642千円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて251,625千円減少し、433,946千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、69,406千円（前年同期は35,749千円）となりました。主な要因と致しましては、営業収益の改善による税金等調整前四半期純利益23,814千円、債務保証等の増加に伴う貸倒引当金の増加91,978千円、法人税等の支払額 83,290千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、538,545千円（前年同期は 678,427千円）となりました。主な要因と致しましては、貸付金による支出 248,514千円、貸付金の回収による収入793,258千円を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、663,979千円（前年同期は883,058千円）となりました。主な要因と致しましては、借入による収入34,574千円、長期借入金の返済による支出 122,501千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 576,000千円を計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,397,704	31,397,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,397,704	31,397,704		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	31,397,704	-	1,264,914	-	1,161,120

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
R - 1 第1号投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋室町3丁目3番1号	3,208,600	10.22
レクセム株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目3番1号	993,700	3.17
泉 信彦	京都府京都市中京区	826,190	2.63
株式会社SBI証券	東京都六本木1丁目6番1号	457,100	1.46
及川 博之	青森県弘前市	288,000	0.92
松井証券株式会社	東京都千代田区1丁目4番地	271,200	0.86
富田 顕嗣	群馬県富岡市	270,000	0.86
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	233,500	0.74
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 (常任代理人 香港上海銀行)	HONG KONG (東京都中央区3丁目11番1号)	232,000	0.74
田中 正幸	大阪府堺市堺区	196,900	0.63
計		6,977,190	22.23

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,768,900	307,689	-
単元未満株式	普通株式 614,104	-	-
発行済株式総数	31,397,704	-	-
総株主の議決権	-	307,689	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,690株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	14,700	-	14,700	0.05
計	-	14,700	-	14,700	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

なお、当社監査人は次の通り交代しております。

第19期 連結会計年度 公認会計士松澤博昭氏、公認会計士向山光浩氏

第20期 第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人八雲

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,140	433,946
受取手形及び売掛金	508,698	470,856
商品	190,511	187,698
短期貸付金	614,364	71,814
収納代行未収金	757,021	865,188
代位弁済立替金	345,296	467,635
その他	151,475	102,730
貸倒引当金	264,172	361,932
流動資産合計	2,792,336	2,237,937
固定資産		
有形固定資産	40,704	368,379
無形固定資産		
ソフトウェア	80,441	72,158
のれん	240,606	208,784
その他	18	18
無形固定資産合計	321,065	280,961
投資その他の資産		
投資有価証券	139,020	153,132
長期貸付金	14,197	12,004
投資不動産(純額)	326,749	-
敷金	66,222	58,451
繰延税金資産	245,825	-
長期未収入金	40,225	40,225
その他	63,356	47,635
貸倒引当金	56,738	50,956
投資その他の資産合計	838,857	260,491
固定資産合計	1,200,627	909,832
資産合計	3,992,963	3,147,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,167	136,334
未払金	784,948	811,416
未払法人税等	58,161	41,235
前受収益	391,023	457,725
短期借入金	60,000	11,159
1年内返済予定の長期借入金	92,176	66,352
事業整理損失引当金	20,606	9,898
債務保証損失引当金	99,230	103,890
賞与引当金	7,166	6,242
その他	182,413	220,899
流動負債合計	1,881,891	1,865,154
固定負債		
長期借入金	206,287	193,024
利息返還損失引当金	6,459	6,625
その他	300	300
固定負債合計	213,046	199,949
負債合計	2,094,938	2,065,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264,914	1,264,914
資本剰余金	2,359,634	1,806,039
利益剰余金	1,821,344	1,925,820
自己株式	3,240	3,292
株主資本合計	1,799,963	1,141,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,208	84,096
為替換算調整勘定	111	184
その他の包括利益累計額合計	98,319	84,280
新株予約権	25,105	25,105
非支配株主持分	171,275	-
純資産合計	1,898,024	1,082,665
負債純資産合計	3,992,963	3,147,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
売上高	1,250,394	1,299,061
その他の営業収益	554,538	625,926
営業収益合計	1,804,932	1,924,987
営業原価		
売上原価	908,814	877,848
その他の原価	147,016	171,821
営業原価合計	1,055,831	1,049,669
売上総利益	749,101	875,317
販売費及び一般管理費	839,093	872,801
営業利益又は営業損失()	89,992	2,516
営業外収益		
受取利息	17,559	5,033
保険解約返戻金	-	8,210
貸倒引当金戻入額	-	6,354
その他	1,469	5,302
営業外収益合計	19,029	24,900
営業外費用		
支払利息	1,259	1,634
為替差損	123	-
その他	917	1,968
営業外費用合計	2,301	3,602
経常利益又は経常損失()	73,264	23,814
特別損失		
減損損失	2,737	-
特別損失合計	2,737	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	76,001	23,814
法人税、住民税及び事業税	31,396	38,501
法人税等調整額	11,714	245,825
法人税等合計	19,682	284,326
四半期純損失()	95,684	260,512
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	22,148	148,870
親会社株主に帰属する四半期純損失()	117,832	111,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	95,684	260,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,904	14,112
為替換算調整勘定	95	73
その他の包括利益合計	23,999	14,038
四半期包括利益	119,683	246,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,831	97,603
非支配株主に係る四半期包括利益	22,148	148,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,001	23,814
減価償却費	35,170	27,360
減損損失	2,737	-
のれん償却額	35,463	35,524
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,277	91,978
受取利息及び受取配当金	17,559	5,033
支払利息	1,259	1,634
為替差損益(は益)	123	613
売上債権の増減額(は増加)	161,758	37,864
たな卸資産の増減額(は増加)	43,583	26,293
仕入債務の増減額(は減少)	56,367	49,881
賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	924
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,030	4,660
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	2,296	10,708
組織再編引当金の増減額(は減少)	1,796	-
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	646	166
立替金の増減額(は増加)	74,110	122,360
前受金の増減額(は減少)	57,677	66,429
前渡金の増減額(は増加)	2,192	13,184
未収入金の増減額(は増加)	74,814	117,680
未払金の増減額(は減少)	68,539	26,420
未払費用の増減額(は減少)	6,237	19,182
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	25,385	27,863
仮受金の増減額(は減少)	11,358	19,166
その他	23,976	35,391
小計	77,284	149,734
利息及び配当金の受取額	19,696	4,606
利息の支払額	1,270	1,644
法人税等の支払額	63,783	83,290
法人税等の還付額	3,821	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,749	69,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	347,371	8,919
無形固定資産の取得による支出	2,629	3,439
投資有価証券の取得による支出	199,728	-
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
投資不動産の取得による支出	299	-
保険積立金の払戻による収入	-	9,629
非連結子会社株式の取得による支出	10,000	-
敷金の差入による支出	21,589	266
敷金の回収による収入	340	500
貸付けによる支出	582,975	248,514
貸付金の回収による収入	455,826	793,258
のれんの取得による支出	-	3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,427	538,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	242	86
自己株式の処分による収入	121	34
短期借入金の純増減額(は減少)	-	23,775
長期借入れによる収入	-	10,799
長期借入金の返済による支出	47,698	122,501
新株予約権の発行による収入	20,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	910,877	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	576,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,058	663,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,700	832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,679	55,194
現金及び現金同等物の期首残高	447,891	489,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,571	433,946

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
債務保証額(注)	4,864,501千円	5,191,916千円
債務保証損失引当金	99,230千円	103,890千円
差引額	4,765,271千円	5,088,026千円

(注) 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
給与手当	175,142千円	185,899千円
支払手数料	115,110	116,400
貸倒引当金繰入額	132,652	102,273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	685,571千円	433,946千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	685,571	433,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年1月19日付で、Eastmoer Strategies Limitedを割当先とする第三者割当増資により2,000,000株増加し、資本金276,000千円及び資本準備金274,000千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式発行により1,622,500株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,000千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が459,000千円、資本準備金が457,000千円、新株予約権が14,877千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,264,914千円、資本準備金が2,359,634千円、新株予約権が25,105千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2019年3月1日において日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としたことに伴い、当社が追加取得した株式の取得原価と、追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額である553,595千円を資本剰余金より減額しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,806,039千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	フィンテッ ク関連
売上高							
外部顧客への売上高	1,040,741	552,503	8,166	110,094	73,460	4,794	13,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,040,741	552,503	8,166	110,094	73,460	4,794	13,607
セグメント利益又は セグメント損失()	84,506	3,306	36,608	16,887	6,957	39,512	3,510

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,563	1,804,932	-	1,804,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	763	763	-
計	2,327	1,805,696	763	1,804,932
セグメント利益又は セグメント損失()	10,763	7,348	97,340	89,992

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 97,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「マスターライツ」セグメントにおいて、2,737千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	フィンテック 関連
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,601	624,921	81,300	86,397	59,889	2,185	17,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,049,601	624,921	81,300	86,397	59,889	2,185	17,284
セグメント利益又は セグメント損失()	71,855	625	39,258	9,902	7,047	34,357	17,171

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,407	1,924,987	-	1,924,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,407	1,924,987	-	1,924,987
セグメント利益又は セグメント損失()	2,310	98,466	95,950	2,516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 95,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「イベント」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また第1四半期連結会計期間から、「フィンテック関連」については量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しておりましたが、その後量的な重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円85銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	117,832	111,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	117,832	111,642
普通株式の期中平均株式数(株)	30,586,537	31,382,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 敦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 竜彦

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。